

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,487	流 動 負 債	5,004
現金及び預金	657	買掛金	4,209
売掛金	4,925	未払金	121
有価証券	1,192	未払法人税等	379
商品及び製品	441	未払消費税等	16
貯蔵品	0	賞与引当金	12
未収入金	88	役員賞与引当金	6
繰延税金資産	113	預り金	237
その他の	68	その他	22
貸倒引当金	△ 0	固 定 負 債	234
固 定 資 産	1,554	退職給付引当金	133
有形固定資産	1	預り保証金	93
建物	0	繰延税金負債	7
車両運搬具	0	負 債 合 計	5,238
工具、器具及び備品	0	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3	株 主 資 本	3,765
電話加入権	3	資 本 金	110
投資その他の資産	1,550	資 本 剰 余 金	167
投資有価証券	1,547	資 本 準 備 金	167
その他の	3	利 益 剰 余 金	3,487
貸倒引当金	△ 0	利 益 準 備 金	74
		その他利益剰余金	3,413
		繰越利益剰余金	3,413
		評価・換算差額等	38
		その他有価証券評価差額金	38
資 産 合 計	9,042	純 資 産 合 計	3,803
		負債・純資産合計	9,042

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券
- ② その他有価証券
時価のあるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- ① 商品、製品
- ② 貯蔵品

移動平均法による原価法

最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- ② 少額減価償却資産

定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は当事業年度において、グループにおける人事諸制度の一本化を目的として、平成25年3月を制度改訂日として退職給付制度の統合を行われたことにより、原則法に基づく退職給付債務に関する数値計算を行うことができるようになったことによるものであります。

この変更により、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額40百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権
- (2) 関係会社に対する短期金銭債務
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額

0百万円

0百万円

19百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、棚卸資産評価損45百万円、その他有価証券評価差額33百万円であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社	コーエーテクモ ホールディングス 株式会社	横浜市港北区	15,000	グループ会社の 管理運営	100%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 管理業務委託	資金の貸付 資金の回収	900 900	- -	- -

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社の子会社	株式会社 コーエーテクモ ゲームス	横浜市港北区	9,090	ソフトウェア・パッ ケージの製造 及び販売	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 資金の貸付 資金の回収	8,170 1,085 1,085	買掛金 - -	679 - -

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)
親会社の子会社	株式会社 ガスト	長野県長野市	33	ソフトウェア・パッ ケージの製造 及び販売	なし

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	1,184	買掛金	190

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 当社商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(注)3. 資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

(3) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

コーエーテクモホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 49,124円52銭
(2) 1株当たり当期純利益 10,112円52銭

当期純利益金額 783百万円